

科学技術振興調整費の平成14年度に開始された プログラムの中間評価等について

平成16年2月26日
内閣府政策統括官
(科学技術政策担当)

1. 趣旨

「科学技術振興調整費の活用に関する基本方針」(平成13年3月22日総合科学技術会議決定)等に基づき、平成16年度においては、平成14年度に開始されたプログラムについて、総合科学技術会議が中間評価を行うこととされている。

その際に、必要に応じ科学技術振興調整費の効果的・効率的活用を図る方策についても検討する。

2. 検討内容

(1) プログラムの中間評価

プログラムの効果はどうであったか。

各府省の施策との関連に鑑み、先導的役割は未だ有効か。

廃止すべきか、継続すべきか、改善が必要か。 等

(2) 効果的・効率的な活用方策の検討

第2期科学技術基本計画が約4年経過し、各府省の施策の充実、多くの研究機関の法人化等の情勢の変化の中で、科学技術振興調整費をどのように活用すべきか

13年度の制度改革で見直した方針が今日でも有効か

等

3. 進め方

科学技術政策担当大臣及び有識者議員を中心に総合科学技術会議としての中間評価等の原案を作成し、総合科学技術会議に諮る。

具体的には、課題の審査を担当している文部科学省審議会委員との意見交換、各府省の施策実施状況の把握等を通じて中間評価等の原案の作成を行う。

4. スケジュール

本年夏を目途に総合科学技術会議に原案を諮り検討を行い、平成17年度の科学技術振興調整費の概算要求に反映させる。

科学技術振興調整費の平成14年度に開始されたプログラムの概要

プログラム名	概 要
産学官共同研究の効果的な推進	経済社会ニーズに対応した産学官の共同研究を効果的に推進するため、民間企業が自らの研究資金を活用し、大学、独立行政法人等の研究開発機関と共同研究を行う場合に、当該研究開発機関に対してその分担に応じた経費を助成する仕組みを導入し、大学、独立行政法人等の研究開発機関の研究シーズと民間企業の研究ニーズの積極的なマッチングを推進する。